

まちづくり達成状況報告書（事務事業点検シート）

課等名：防災危機管理課

シートNo：62

作成日：2024/2/5

① 総合計画上の位置付けと事務事業説明

後期基本計画	施策の大綱	Ⅳ生活環境の充実	背景・課題 市では、法に基づき、災害時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者の名簿を作成し、災害に備え警察や消防、地域の自主防災組織などの関係者と共有することとなっているが、情報の集約の効率化や、平常時からの情報共有に必要な本人同意の取得が進まず、災害時の支援体制の構築が進まない要因となっています。	目的・意図 ・避難行動要支援者名簿の作成、管理ができるシステムを開発し、要支援者の情報の集約の効率化を図ります。 ・災害時の迅速な支援を可能とすることを目的とし、平常時から避難行動要支援者名簿の情報を関係者と共有するため、条例を改正し、平常時からの情報共有を可能とします。
	施策の目標	1安全な暮らしを確保する		
	施策	1防災		
	施策内容	避難誘導対策の充実		
	その他、根拠法令及び分野別計画	災害対策基本法		
	事務事業名	避難行動要支援者支援事業		

② インプット（投入）

主な予算科目	会計名	
	一般会計	
	款	消防費
	項	消防費
	目	防災対策費
	事業	防災対策事業費

③ 主なアクティビティ（活動）とアウトプット（結果）

アクティビティ（活動）				アウトプット（結果）	
活動名	対象者	活動指標（回数・件数・日数等）		活動指標（参加者数・面積等）	
		R5年度実績値	R5年度目標値	R5年度実績値	R5年度目標値
先進地調査	他自治体	10回	5回	10人（参加者）	5人（参加者）
平常時からの情報共有に関する意向調査	市民	1回	1回	2,300人（対象者）	2,300人（対象者）
避難行動要支援者名簿共有に関する会議	警察、消防	3回	3回	10人（参加者）	6人（参加者）
地域ケア会議	ケアマネジャー、相談支援専門員、民生委員、自治区長など	6回	6回	100人（参加者）	60人（参加者）
地域ミーティング	自主防災組織、消防団、社協、自治区長、各種団体	1回	0回	60人（参加者）	—

④ 初期・中間アウトカム（成果）

指標名	成果指標	
	R5年度実績値	R5年度目標値
常総市防災基本条例の改正	1件	1件
システムによる名簿作成	2,300人	2,300人

⑤ 最終アウトカム（成果）

指標名	成果指標	
	R5年度実績値	R9年度目標値
避難行動要支援者名簿の共有	3件	20件
地域による支援体制の確立	5件	50件

⑥ 点検

改善の余地						今後の方向性
☐	コスト	☐	活動	☒	成果	☐
業務の振り返り						
システム開発により、要支援者の情報集約の業務の効率化ができました。また、常総市防災基本条例を改正し、情報共有に同意しない方を除き、平常時からの情報共有が可能となりました。						システムの更なる効率化を図るとともに、システムを利用し個別避難計画の作成が容易にできるよう、機能の追加を行います。また、地域での支援体制の構築を目指し、避難行動要支援者名簿の情報の関係者への共有を進めて行きます。